

自己改革工程表

令和7年度取り組み総括と令和8年度取り組み方針

～不断の自己改革による総合事業体としての機能発揮～

「自己改革」とは、『組合員の多様な願いを実現するため、地域社会や農業の実態に応じて、自らの創意工夫と積極的な事業と組織活動の展開により、農業とくらしにとってなくてはならない組織となるための改革です。

わたしたち、JA 北びわこは、自己改革を通じて組合員や地域から「必要とされる存在」であり続けられるよう、積極的に改革を進めてまいります。

CONTENTS

■ 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて	2
■ 地域の活性化の取り組みについて	5
■ JA 経営基盤の確立・強化の取り組みについて	7
■ 組合員との対話・意思反映について	10
■ 安全安心な農作物づくり運動	14



JA北びわこ 自己改革工程表

当JAは、平成28年以降、組合員との徹底した対話に基づき、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支える経営基盤の確立」を基本目標とした創造的自己改革に取り組んできました。これまでの取り組みに対しては、正組合員から一定の評価と更なる期待、准組合員からは総合事業の必要性や地域農業への共感をいただくなど、改革の方向性に対する理解が着実に広がっています。

第9次中期経営計画では、令和7年度から3カ年の自己改革に向けた目標を設定し、その実践に取り組んでいます。組合員の皆様との対話を通じて課題解決の方向性を共有し、自己改革のさらなる進化を進めてまいります。

今後とも、地域になくなくてはならない存在であり続けるため、組合員との対話を通じて自己改革の成果と課題を的確に把握し、次の改革へとつなげるPDCAサイクルを確実に回しながら、「不断の自己改革」を着実に実践してまいります。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

農家組合員の所得増大（農家組合員の売上増加・コスト低減）・農業生産の拡大につながる次の取り組みについて、実行計画に基づき取り組みます。

・担い手農家や多様な担い手農家などを対象とした取り組み

【生産に係るトータルコストの低減】

- ①スマート農業の現場実装、②担い手農家への作業支援、③担い手農家の労働力確保、④肥料、農薬等の低価格資材の供給、⑤環境変化に対応した新品種の導入

【需要に基づく生産と契約に基づく販売】

- ①水田を活用した農産物の生産振興、②播種前契約に基づく農産物販売の実践

【農業経営コンサルティングの実践】

- ①農業経営の見える化の推進、②金融仲介機能の発揮、③農業リスク診断に基づく安心・安全の提案活動強化

地域の活性化の取り組みについて

「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組めます。

【JAファンづくりとメンバーシップ強化】

- ①女性部活動の活性化と充実、②食農教育の実践、③ゆめちゃん広場の活動の展開と充実、④支店協同活動の活性化

【高齢者が心身ともに豊かで生きがいをもって暮らせる地域づくり】

- ①健康寿命100歳プロジェクトの実践

【ライフイベントに合わせた金融商品・サービスの提案】

- ①相続相談の充実や次世代対策強化、②年金受取サービスの提供、③資産形成の相談機能と提案力強化、④純新規利用者の獲得

【デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及】

- ①デジタル接点の利用拡大、②JA共済アプリの利用拡大

JA経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内においては人口減少・高齢化が進行し、組合員数も減少傾向にあることから、JAの組織・事業基盤の弱体化が懸念されています。金融面では、市場金利の上昇に伴い金融機関間の貯金獲得競争が激化しており、個人貯金を中心とした貯金確保の強化が課題となっています。また、少子化に伴う生産人口の減少により採用環境は一段と厳しさを増し、人手不足が深刻化するなか、デジタル技術を活用した事業変革、職員の生産性向上、人財確保が重要なテーマとなっています。

こうした目まぐるしい情勢のもと、当JAでは将来の中長期収支シミュレーションを繰り返して行い、環境変化に対応し得る経営基盤の強化に取り組んでいます。5年後、さらにはその先を見据え、先手を打った事業改革を進めていく必要があります。

自己改革を支えるJA経営基盤を確保するため、販売力の強化による事業伸長、効率的な施設運営による費用削減、経済事業の収支改善施策などの組織再編・整備を進めます。また、事業効率化・改革に取り組むとともに、環境変化に対応できる人財を育成し、健全で持続性のある経営の確立を目指してまいります。

組合員との対話・意思反映について

地域に必要とされるJAを目指し自己改革を進めるにあたっては、正・准組合員から取り組みの評価やご意見を把握するための対話を重視しています。担い手農家組合員への訪問や農談会、各地域の正組合員組織を通じた正組合員との対話に加え、准組合員総代研修会やふれあい活性化委員会を通じた准組合員との対話、女性総代交流会を通じた女性総代との対話を実践しています。こうした対話を通じていただいた声を事業に反映し、正組合員と准組合員が一体となったJA運営の実現を図ります。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農家組合員の所得増大」や「地域の農業生産の拡大」につながる取り組みを進めてまいります。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

【生産に係るトータルコストの低減】

◎担い手農家への作業支援

主に担い手の作業支援策としてフレコン集荷、庭先集荷の利用を提案しました。特にフレコン集荷では、すべての主食用米、水田活用米穀を取扱い対象とし、加えて大豆の個人調製フレコン集荷を実施しました。



◎銘柄集約肥料・超大型規格農薬の供給

国際情勢や円安の影響等から肥料および農薬価格の高止まりが続いています。生産現場では、夏季を中心とした記録的な高温による農作物の品質低下や収量低下が大きな課題となっています。JAでは、生産コスト低減と適正な資材投入による営農支援を目的として、銘柄集約肥料や超大型規格農薬の供給を強化し、いずれも計画を上回る結果となりました。

〈令和7年度価格によるシミュレーション〉

令和7年度価格によるシミュレーション				
銘柄集約肥料を使用した例				
種 類	種 類	容 量	10アール当たりの費用	対 比
有機肥料	統一銘柄	60kg	14,600円	81.8%
	A(統一銘柄以外)	60kg	17,850円	
化成肥料	統一銘柄	30kg	8,160円	74.5%
	B(統一銘柄以外)	40kg	10,960円	



銘柄集約肥料の利用面積 【2,239ha(シェア38.0%)】
有機肥料(統一銘柄) 591ha(シェア10.0%)
化成肥料(統一銘柄) 1,648ha(シェア28.0%)

令和7年度価格によるシミュレーション				
超大型規格農薬を使用した例				
種 類	形 態	10アール当たりの費用		対 比
		通 常	超大型規格	
除草剤	粒 剤	3,470円	2,898円	83.5%
	ジャンボ剤	3,810円	3,264円	85.7%
	液 剤	6,280円	3,552円	56.5%



超大型規格農薬の利用面積 【1,272ha(シェア29.3%)】
粒剤968ha(シェア22.3%)
ジャンボ剤280ha(シェア6.5%)
液剤24ha(シェア0.5%)



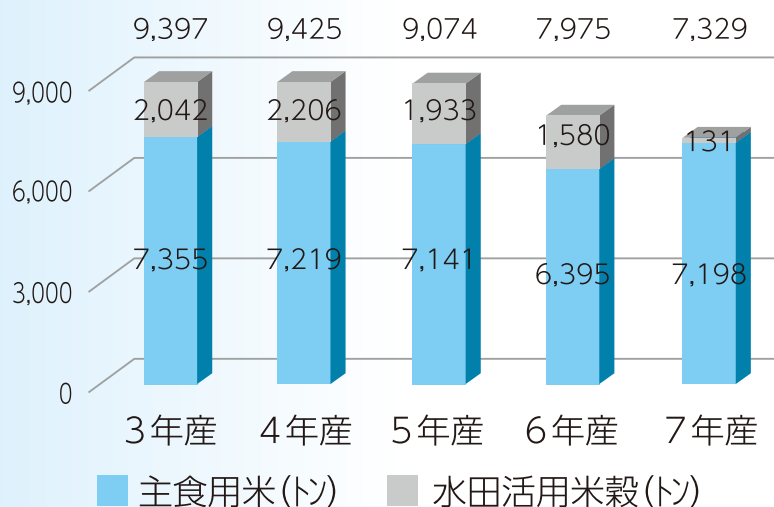
【需要に基づく生産と契約に基づく販売の実践】

◎水田を活用した作物の生産振興

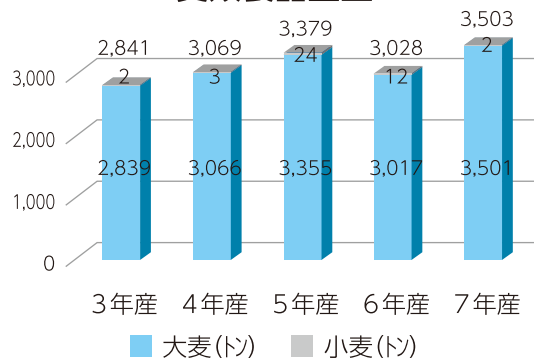
令和7年産主食用米の組合員とJA間の契約数量は7,087トンでしたが、複数年契約を中心とした播種前契約および各種加算金の措置、TACによる庭先集荷活動、作況単収指数109（湖北）等の複数年要因により集荷実績は7,198トンとなりました。組合員のご協力により、JAが保有する主食用米の需要量7,200トンまで令和7年産米の集荷数量を回復することができました。

大麦では、主食用米の作付け増加の影響で麦播種面積は減少しましたが、栽培期間中に生育が順調に推移したため3,503トンの集荷実績となりました。大豆では、早い梅雨明けで播種作業は進みましたが、その後の干ばつによる発芽不良や着莢してからのカメムシ類の吸汁害での減収、播種面積の減少の影響から496トンの集荷実績となりました。そばでは、大豆からの転換面積の拡大から122トンの集荷実績となりました。

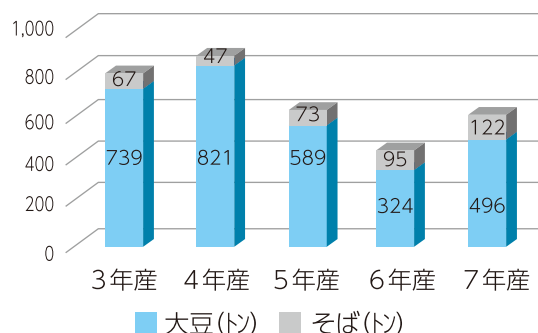
主食用米 / 水田活用米穀集荷数量



麦類製品重量



大豆・そば集荷数量



【農業経営コンサルティングの実践】

◎農業リスク診断に基づく安心の提供

農業経営の見える化推進では、信用課と連携して基礎的財務分析と品目別収支分析を作成して個々の担い手に応じた4軒の経営診断を実施しました。

地域農業の核となる担い手との関係を強化すべく、営農経済部と信用共済部の事業間連携による「3ステップ運動」を実践しました。

主に担い手の農業経営上の不安解消に向けた農業リスク診断に取り組み、保障提案・情報提供を行いました。引き続き「ひと・いえ・くるま・農業」のバランスの取れた総合保障の提供に取り組みます。



農業者賠償責任共済「ファーマスト」は農地・農業施設の不備や農作業上の過失による賠償責任をはじめ、生産物によって生じた賠償責任、保管物に対する賠償責任などを幅広く保障します。安心して農業に取り組めるように力強くサポートします。

【TAC・出向く活動 パワーアップ大会 2025 表彰】

2025年11月に開催された「TAC・出向く活動パワーアップ大会2025」でJA北びわこは「JA部門米集荷特別表彰」と、大会の殿堂入りとなる「TACトップランナーズJA」をW受賞しました。

今回、JA北びわこが表彰を受けた内容は、一つには米の集荷活動において組合員の経営規模や課題の多様性を踏まえ、複数の加算金制度を提案し、組合員が自由に制度を選択してJAを利用できることです。また、もう一つには労働力が確保できない担い手への庭先集荷の実践や、全農統一フレコン・全農パレチゼーションを導入することにより組合員の出荷作業の省力化を実現できたことです。組合員の期待に応えるために、これらの取り組みを実践し、結果としてJAの集荷数量の拡大につながっていることなどが評価されたものです。



重点施策	主な対象者	行動計画	項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度	担当部署	
生産に係る トータルコスト の低減	担い手農家	スマート農業の 現場実装	Z-GIS 利用者件数	目標	延べ5 件	延べ15 件	延べ15 件	営農振興課	
				実績	延べ14 件				
		ザルピオ 利用者件数	目標	延べ5 件	延べ15 件	延べ15 件	営農振興課		
			実績	延べ14 件					
		担い手農家へ の作業支援	庭先集荷 数量	目標	3,300 トン	3,450 トン	3,600 トン	販売課	
			実績	2,778 トン					
		フレコン 集荷数量	目標	3,300 トン	3,400 トン	3,500 トン	販売課		
			実績	2,934 トン					
	担い手農家の 労働力確保	利用者 軒数	目標	延べ5 軒	延べ10 軒	延べ15 軒	営農振興課		
		実績	延べ6 軒						
	多様な担い手 農家	肥料、農薬等の 低価格資材の 供給	銘柄集約肥料 利用面積	目標	1,850 ha (シェア 31%)	1,900 ha (シェア 32%)	2,200 ha (シェア 37%)	購買課	
				実績	2,239 ha (シェア 38.0%)				
			超大型規格 農薬利用面積	目標	1,200 ha (シェア 28%)	1,250 ha (シェア 29%)	1,300 ha (シェア 30%)	購買課	
				実績	1,272 ha (シェア 29.3%)				
	多様な担い手 農家	環境変化に 対応した 新品種の導入	高温耐性品種 の実証栽培	目標	ZR1 (極早生品種)	ZR1 (極早生品種)	ZR1 (極早生品種)	営農振興課	
				実績	取組者7名 5 ha				
			多収性大豆の 実証栽培	目標	そらみずき	そらみずき/そらたかく	そらみずき	営農振興課	
				実績	そらみずき(大豆) 取組者6名 5.6ha そらたかく(大豆) 取組者1名 0.3ha				
需要に基づく 生産と契約に 基づく販売	多様な担い手 農家	水田を活用した 農産物の生産振興	米集荷数量 主食用米 水田活用米穀	目標	7,200 トン	7,200 トン	7,200 トン	営農振興課	
				実績	7,198 トン 131 トン				
			麦 集荷数量	目標	3,300 トン	2,290 トン	2,290 トン	営農振興課	
				実績	3,503 トン				
			大豆 集荷数量	目標	600 トン	500 トン	500 トン	営農振興課	
				実績	496 トン				
			そば 集荷数量	目標	67.5 トン	112 トン	112 トン	営農振興課	
				実績	122 トン				
			野菜 集荷数量	目標	1,000 トン	1,000 トン	1,000 トン	営農振興課	
				実績	748 トン				
		播種前契約に基づく 農産物販売の実践	販売品 販売高	目標	2,220 百万円	3,455 百万円	2,120 百万円	販売課	
			実績	3,276 百万円					
		農業経営 コンサルティング の実践	農業経営の 見える化の推進 金融仲介機能 の発揮 農業リスク診断に基づく 安心・安全の提案活動強化	経営 診断軒数	目標	延べ4 軒	延べ8 軒	延べ12 軒	営農振興課
					実績	延べ4 軒			
農業融資 新規実行金額	目標			年 270 百万円	年 270 百万円	年 270 百万円	信用課		
	実績			年 213 百万円					
農業リスク 診断軒数	目標			67 軒	67 軒	67 軒	共済課		
	実績			67 軒					

地域の活性化の取り組みについて

【JA ファンづくりとメンバーシップ強化】

支店協同活動・女性部活動などイベントを通じ「JA ファンづくり・仲間づくり」の向上に努めました。地域住民との接点を大切に、地域に根ざした存在となる活動を目指し取り組みました。

令和7年度活動実績

支店協同活動

(令和7年度参加人数延べ4,588名)



湖北支店夏まつり



JA北びわこグラウンドゴルフ本部大会



虎姫支店感謝祭

ゆめちゃん広場

(令和7年度参加人数延べ1,053名)



十笑「リズムダンス」



女性大学「ソーパカーピング教室」



男ディCollege「原木椎育」

食農教育

(令和7年度参加児童数延べ1,021名)



食農教育「朝日小学校田植え」



速水こども園 野菜苗の贈呈



速水小学校大豆収穫

JA 健康寿命100歳プロジェクト

(令和7年度参加人数延べ136名)



十笑「ウォーキング教室」



組合員健診



十笑「ウォーキング教室」



女性部和菓子作り「練り切り」



浅井女性部おから料理

女性部活動

(令和7年度参加人数延べ628名)

- ライフイベントに応じた利用者接点の強化および顧客基盤の拡充に向けて、相続セミナー・年金相談会を開催しました。
- JAネットバンクについては、顧客利便性の向上や事務効率化を目的とした窓口・訪問先における積極的な情報発信によりサービスの普及を図りました。
- Webマイページ登録キャンペーンを利用し次世代である若年層と新規契約者への積極的な推進・普及に取り組みました。



NEW
JAグループ滋賀公式スマホアプリ
しがのわ
Shiga-no-WA
はじめました！

選択したJAの最新情報をアプリでスタンプを貯めると、滋賀の特産品が当たるチャンス
プッシュ通知やアプリ内で配信
無料でご利用いただけます

しがのわ 検索「しがのわ」で検索
App Store
Google Play

©2025 JA-SHIGACHUOKAI

JAの情報やお得なスタンプカードなど、くらしを豊かにする情報が満載のアプリです。JAバンクアプリやJA共済アプリ、WEB 帳票閲覧サービスのファームングプレスなどに接続できます。

重点施策	主な対象者	行動計画	項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度	担当部署	
JAファンづくりとメンバーシップ強化	組合員、 地域住民	女性部活動の活性化と充実	女性部の地域貢献活動回数	目標	2 回/年	3 回/年	3 回/年	くらしの活動課	
				実績	3 回/年				
		食農教育の実践	参加人数	目標	800 名	800 名	800 名	くらしの活動課	
				実績	1,021 名				
		ゆめちゃん広場の活動の展開と充実	会員数	目標	140 名	145 名	150 名	くらしの活動課	
				実績	163 名				
			組合員数	目標	40 名	45 名	45 名	くらしの活動課	
				実績	57 名				
		支店協同活動の活性化	支店ふれあい活性化委員会開催数	目標	各支店 2 回/年	各支店 2 回/年	各支店 2 回/年	くらしの活動課	
				実績	各支店 2 回/年				
高齢者が心身ともに豊かで生きがいをもって暮らせる地域づくり		健康寿命100歳プロジェクトの実践	JA組合員健診受診者数	目標	65 名	77 名	70 名	くらしの活動課	
				実績	77 名				
			健康教室開催	目標	健康教室開催	健康教室開催	健康教室開催	くらしの活動課	
				実績	健康教室開催				
ライフイベントに合わせた金融商品・サービスの提案		相続相談の充実や次世代対策強化	相続セミナー参加者数	目標	40 名	40 名	40 名	信用課	
				実績	18 名				
		年金受取サービスの提供	年金相談会参加者数	目標	48 名	48 名	48 名	信用課	
				実績	45 名				
		資産形成の相談機能と提案力強化	NISA口座件数	目標	5 件	15 件	30 件	信用課	
				実績	4 件				
			iDeCo件数	目標	5 件	15 件	30 件	信用課	
				実績	1 件				
		デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及	純新規利用者の獲得	マイカーローン新規実行金額	目標	年 230 百万円	年 240 百万円	年 250 百万円	信用課
					実績	年 300 百万円			
デジタル接点の利用拡大			JAネットバンク契約件数	目標	200 件	200 件	200 件	信用課	
				実績	335 件				
JA共済アプリの利用拡大			Webマイページ登録者数	目標	500 人	500 人	500 人	共済課	
				実績	737 人				

J A 経営基盤の確立・強化の取り組みについて

令和7年度にATM8台を更改しました。令和8年度は共済端末機器の更改を計画しております。さらに、令和7年度から令和9年度の3か年にかけて、持続可能な農業施設の運営を目指し、長期的な経営収支シミュレーションに基づき、国の補助事業を活用し老朽化する共同乾燥調製施設の再編集約と設備投資を進めています。

◎主な設備投資および施設改修等の状況と遊休資産の処分

第9次中期経営計画

令和7年度実績	令和8年度予定	令和9年度予定
浅井支店 1階空調設備更新工事 1,924万円 浅井支店 資材倉庫シャッター修繕工事 211万円 虎姫RC他 高圧設備更新工事 191万円 直売所 精米機 186万円 高月支店他 コピー機更新(4台) 180万円 長浜農機C 屋根改修等工事 795万円 ATM更改(8台) 2,044万円(5年リース) ・旧古保利支店用地売却 ・旧竹生給油所・旧竹生常温倉庫解体	本店・支店 硬貨包装機・紙幣計算機 230万円 浅井CE 排わらファン更新工事 604万円 余呉農業倉庫 高圧ケーブル改修工事 167万円 旧木之本支店 LPガス事業譲渡に伴う改修工事 1,633万円 共済端末機器等更改 1,908万円(5年リース) 虎姫支店オープン出納機更改 471万円(5年リース)	共済決済専用機更改 67万円(5年リース)

共同乾燥調製施設の再編集約と設備投資計画

～国の補助事業（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）を活用～

令和7年度	令和8年度	令和9年度
☐ 補助対象工事 びわCE 荷受計量機操作盤 びわCE くず米計量機 びわCE 粉摺り機 びわCE 照明設備LED化 6,850万円 (JA負担額2,740万円)	☐ 補助対象工事 浅井CE 荷受計量機操作盤 浅井CE 粉摺り機 浅井CE 照明設備LED化 びわCE ローターション計量機操作盤 びわCE もみ穀粉砕設備 15,210万円 (JA負担額6,084万円)	☐ 補助対象工事 浅井CE DAG (常温除湿乾燥) びわCE DAG (常温除湿乾燥) 湖北西部RC 粉摺り機移設 湖北西部RC もみ穀処理設備改修 湖北西部RC 照明設備LED化 高月CE 再編、解体 (荷受基地として運用予定) 30,510万円 (JA負担額12,204万円)
☐ 補助対象外工事 390万円 (全額JA負担)	☐ 補助対象外工事 800万円 (全額JA負担)	☐ 補助対象外工事 1,510万円 (全額JA負担)
令和7年度計画 合計 7,240万円 (JA負担額3,130万円) 税込総事業費7,964万円	令和8年度計画 合計 16,010万円 (JA負担額6,884万円) 税込総事業費17,611万円	令和9年度計画 合計 32,020万円 (JA負担額13,714万円) 税込総事業費35,222万円
令和7年度実績 合計 5,550万円 (JA負担額2,406万円) 税込総事業費6,105万円		

国の補助事業を活用し、令和7年度から令和9年度の3カ年計画で、総事業費60,797万円(税込)をかけて「共同乾燥調製施設の再編集約および設備投資事業」を開始しました。初年度となる令和7年度は、びわカントリーにおいてプラント工事および電気工事を実施しました。

多様な担い手考慮

滋賀県
北びわこ

CE集約し機能強化

2026年3月30日(月)
農業協同組合新聞

シンポジウムでは滋賀県のJA北びわこが「地域農業を未来につなぐJAの役割」と題して米麦のCE(カントリーエレベーター)の再編集約の取り組みを報告した。

同JAによると米の荷受け量は26年間で40.7%減少している。高齢化による離農の一方、担い手への農地の集積率は80%を超えており、その結果、自家乾燥・自家調製が増えCEの荷受け量の減少につながった。

しかし、組合員へのアンケートを実施すると、中山間地域の生産者や集落営農組織では今後CE利用を増やしていく意向が確認され、荷受け量が減少しているからといって決して不要な施設ではなく「多様な担い手の受け皿として地域農業を支える施設機能は必要」との結論に達し、将来の荷受け見通しに合わせてCEの機能をどう再設計するかを課題とした。

老朽化する四つのCEの現状は設立48年から27年経過。機械設備の更新は必要だが、信用・共済事業収益の減少な

どで営農経済事業への投資余力は低くしており、当初、JAは10年の投資計画を立てざるを得なかった。そこに国の再編新事業が措置されたことから、補助事業を活用して設備投資計画を前倒しすることにし、2025年からの3年間で総投資額約5.9億円の計画を立てた。

おもな設備投資内容は、もみすり機や計量機、常温定温乾燥システム(DAG)の導入など。CE4施設を3施設に集約し、1CEについて解体撤去費用の補助金も活用する。

CE稼働率向上へ

こうして2027年度からは能力を増強した3CEと1RC(ライスセンタ)を乾燥調製施設とし、その他のRCと支店、1CEは集出荷施設として組合員から荷受け場、すなわち乾燥調製施設への中継基地として位置づける。乾燥調製施設への運搬費用はJAが負担する。生産者はこれまでどおりの出荷拠点へ出荷することに変わりは

ない。

このように従来あった4施設を3施設に再編することによって、荷受け量は129.2→163.8%へと増え、稼働率は40%台→60%台が70%台、80%台へと改善する見込みだ。

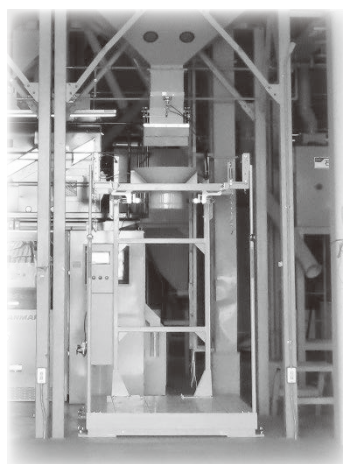
同時に施設整備をきっかけに持続的な産地振興を図るため、施設の処理能力が向上することから高温耐性品種の作付け拡大に取り組んでいる。品種はきぬむすめ、にじのきらめき、全農が農研機構と開発したZリー1など。2023年度は高温耐性品種の作付け割合は6.5%だったが、2025年度は約16%と着実に増えている。

これによって品質と収量を向上させ、生産者手取り額の最大化の実現をめざす。

同JAでは国と県の補助事業を活用し、施設の選択と機能を集約した設備投資計画を策定し、将来にわたり地域農業の持続性を支えるJA共乾施設運営の実現が「地域農業を未来につなぐJAの役割」と強調した。



籾摺り機



くず米計量機



びわカントリーエレベーター

重点施策	主な対象事業	行動計画	項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度	担当部署
組合員の加入促進	地域住民	組合員加入促進運動の展開	組合員数の維持・拡大 組合員加入目標数	目標	年間200名	年間200名	年間200名	総務人事課
				実績	年間210名			
情報発信の強化	組合員、 地域住民	JA広報活動による 地域浸透と利用促進	広報発行回数	目標	1回/月	1回/月	1回/月	企画管理課
				実績	1回/月			
			HP投稿件数	目標	120件/年	120件/年	120件/年	企画管理課
				実績	201件/年			
収支シミュレーションの 活用による経営資源の 適正配分	事業共通	施設活用計画に基づく 保全と設備投資	設備投資計画を基本とし、収支状況 に応じた施設・設備への投資	目標	68,500千円	152,100千円	305,100千円	企画管理課
				実績	52,400千円			
		PDCAの基礎となる 事業計画の精緻化	事業利益	目標	43,700千円	66,110千円	86,835千円	企画管理課
				実績	72,250千円			
経営基盤の強化と 経営の健全性向上	事業共通	遊休資産の活用と 処分	遊休資産の 処分	目標	収支状況に応じた 遊休資産の処分	収支状況に応じた 遊休資産の処分	収支状況に応じた 遊休資産の処分	企画管理課
				実績	旧古保利支店土地売却 旧竹生給油所解体 旧竹生常温倉庫解体			
	購買事業	債権管理の徹底	年度末購買固 定化債権残高	目標	令和6年度末 購買固定化 債権残高の80%	令和7年度末 購買固定化 債権残高の85%	令和8年度末 購買固定化 債権残高の90%	リスク管理課
				実績	令和6年度末 購買固定化 債権残高の74%			
事業運営の改善・ 効率化	購買事業	購買事業改革プラン の実践	大部門別事業 利益	目標	▲18,000千円	▲18,000千円	5,000千円	購買課
				実績	▲11,077千円			
	信用事業	営業店システム等導入後 の支店機能の再編	オペレーション 低減率	目標	前年度末対比 1.5%	前年度末対比 1.5%	前年度末対比 1.5%	信用課
				実績	前年度末対比 2.1%			
	利用事業	共同乾燥調製施設 の再編集約	再編集約施設 の事業費用	目標	117,400千円	115,600千円	109,570千円 費用削減率 93.8%	施設課
				実績	101,733千円			
人財育成の強化と職 場環境の改善		農協らしい人材 の育成	階層別職員教育を 中心とした研修 及び 資格取得等の強化	目標	階層別職員教育を中心とした 研修及び資格取得等の強化	階層別職員教育を中心とした 研修及び資格取得等の強化	階層別職員教育を中心とした 研修及び資格取得等の強化	総務人事課
				実績	各種研修会 延べ687名参加 各種資格認証試験 延べ121名受験			
		働きがいのある 職場環境づくり	人財育成体制の構築 と職場環境の改善	目標	トータル人事制度導入等 による人財育成体制の構築 と職場環境の改善	トータル人事制度運用等 による人財育成体制の浸透 と職場環境の向上	トータル人事制度運用等 による人財育成体制の強化 と職場環境の充実	総務人事課
				実績	①人事制度の理解浸透 ②考課者研修の開催 ③満足度向上への取組 ④人事管理システムの構築			
人権意識の高揚		組合員・役職員の 人権意識高揚	人権研修 開催回数	目標	延べ182回/年	延べ182回/年	延べ182回/年	総務人事課
				実績	延べ182回/年			
			広報等による 組合員啓発回数	目標	5回/年	5回/年	5回/年	総務人事課
				実績	5回/年			



組合員との対話・意思反映について

組合員との対話・意思反映の機会として、【地区別総代懇談会】・【農談会】・【准組総代・女性総代・総代委員合同研修会】・【ふれあい活性化委員会】・【青壮年部と役職員との意見交換会】等を開催しました。

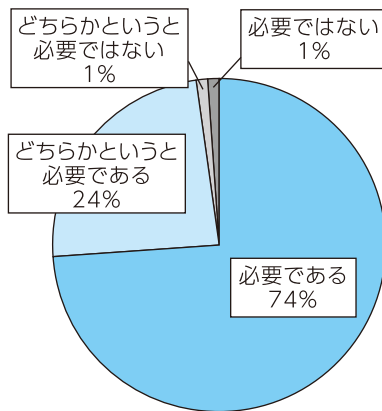
【准組総代・女性総代・総代委員合同研修会での事前アンケート調査結果】

(一部抜粋)

《アンケート概要》

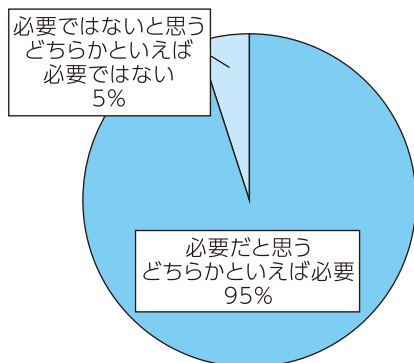
- 配布数 137 件【総代委員:40 名 / 女性総代:67 名 / 准組総代:30 名】
- 回収数 101 件【総代委員:29 名 / 女性総代:49 名 / 准組総代:23 名】
- 回収率 73.7%

Q JA は地域や暮らしにとって必要な存在だと感じますか？



- ・日本の農業、生産者、地域の人を支えるのがJA だと思っています。(総代委員)
- ・自分で販路を持たない小農家にとってJAを通じ生産物を販売できることは大変ありがたいです。(総代委員)
- ・時代が変化しても一番気楽に近寄れる組織だと思います。今後もそうであってほしいです。(准組総代)

Q 准組合員のJA事業利用は、正組合員(農業者)にとっても必要だと思いますか？



- ・農業の大規模化に伴い、農家の数が減少していきなで、JA の機能を維持するための人数を確保する必要があります。(総代委員)
- ・地域農業や暮らしを支え、それが正組合員の活動を更に応援することにつながると考えます。食を通してつながる輪を維持することにもなると思います。(女性総代)
- ・同一地域に住み、JA の組合員として大切な存在です。(女性総代)

Q 当JAでは、「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「JA経営基盤の確立・強化」「組合員との対話・意思反映」を目標に地域農業の振興や地域づくりに向けた自己改革に取り組んでいます。こうしたJAの取り組みをご存知ですか？

知っていた 93%

知らなかった 7%

地域に必要とされるJAを目指し、自己改革の実践にあたっては、正・准組合員の皆さまからの取り組みの評価を把握するために対話を進めています。

アンケート結果をはじめ、各総代、ひいては組合員の皆さまからいただいた、多様な声を事業に反映しながら、正組合員と准組合員が一体となったJA運営の実現を目指します。

また、「農業振興の応援団」でもある准組合員の事業利用については、正・准組合員の利用状況を適切に把握し、農業振興および農家支援の強化につながるよう取り組みます。

青壮年部からの意見に対する回答 (一部抜粋)

I【共同乾燥調製施設の再編・集約について】

地域農業の持続性を確保する上で、JA共同乾燥調製施設は欠かせないインフラであり、その重要性は今後さらに高まると確信しております。

一方で、現在稼働中の5施設(カントリーエレベーター 4基、ライスセンター 1基)は老朽化が進み、修繕費の増大と人員不足が運営を圧迫しているのが実情です。

JAは、この課題を解決して、次世代へ共同乾燥調製施設を繋ぐための取り組みを始めました。

1.「施設投資と再編集約の実施」

「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用し、令和7年度より3カ年で施設の再編集約に総額6億円を投入します。建設から30年を迎える各施設の修繕と、機能向上に向けた設備更新を順次進めています。

2.「適正な料金体系へのご理解」

利用料金については、将来にわたる持続的な施設維持・運営を前提に設定しております。自家調製コストとの比較で割高感があるとのご指摘も真摯に受け止めておりますが、地域農業の基盤を守るための必要経費として、組合員の皆様には格段のご理解を賜りたく存じます。

3.「効率運営の追求」

再編集約後も、さらなる運営効率の向上を図ります。社会情勢の変化に即し、事業の継続性と利用者負担の両面から最適な料金体系を検討してまいります。

II【購買事業改革プランの実践について】

JAは、令和7年12月より「購買事業改革プラン」を始動いたしました。本プランは、組合員の皆様に「選ばれるJA」としての利便性向上と、物流改革による事業利益の黒字化を両立させ、将来にわたり安定的なサービスを提供することを目的としています。

1.「予約購買の強化と購買取扱高の拡大」

JAグループ滋賀の共通システム「Farming Press」において、オンラインショップのような操作感で生産資材を予約できる「Web予約機能」の拡充を進めております。

①WEB資材予約システムの導入

令和9年産水稻資材の予約タイミングからの本格稼働を目指しており、次世代の営農スタイルを支える基盤を構築します。

②いつでも、どこでも。24時間対応の注文窓口

本システムは「組合員の利便性最大化」と「事務効率化」の同時達成を目的としています。24時間365日、場所を選ばずスマートフォンやPCから予約注文が完了します。

2.「株式会社コメリとの協業について」

JAは、令和7年10月より株式会社コメリとの協業に向けた協議を開始いたしました。

令和9年2月の協業開始を目標に、かつての競合関係を超えた「地域農業を支える戦略的パートナーシップ」の構築を進めています。

①組合員利便性の最大化：365日・広域供給体制の構築

コメリとの連携により、JA購買品の供給体制を劇的に進化させます。

《営業時間・定休日の解消》：管内4カ所のコメリ店舗を活用することで、JAの営業時間外や休日でも資材の入手が可能になります。

《アクセスの向上》：供給機会を拡大し、必要な時に必要な場所で資材を入手できる利便性を提供します。

《業務負担の軽減》：支店窓口業務の効率化を図り、持続可能な組織体制へとシフトします。

②灯油配送事業の移管

組合員および利用者目線から経済的負担の軽減を実現するために株式会社コメリへの事業移管が最適解と判断しました。JAは令和8年5月20日で灯油配送事業を廃止して株式会社コメリへの事業移管を完了しました。

3.「LPガス供給事業のJA系統組織への移管」

生活インフラであるJAのLPガス供給事業について、より大きなJA系統組織に移管することにより、組合員および利用者への将来にわたる保安体制の強化と安定供給を実現し、同時にJAの経営基盤を強化します。

JAは、令和8年9月末日でLPガス供給事業を廃止して、全農関西エネルギー株式会社への事業移管を行うための調整や事務を進めています。

Ⅳ【JA拠点の再編：営農指導・物流機能の強化】

コメリとの協業に合わせ、JAの営農経済拠点を集約して、より専門性の高いサービスに特化させます。

《営農指導の高度化》：拠点を集約することで、専門職員による営農指導体制を構築します。

《新サービスの創出》：集約拠点を「購買品引取供給サービス」の基幹拠点と位置づけて新しいサービスを提供します。

《資材配送業務の内製化》：物流機能の強化とコスト低減を目的として、現在は外部への業務委託としている資材配送業務を令和9年2月から内製化するための準備を進めています。物流の最適化を実現します。

Ⅳ【米の複数年契約による安定的な稲作経営の実現】

JAが提案する「複数年契約」は、生産者・JA・販売先の三者が、いかなる情勢下でも契約を完遂することを相互に確約し、「再生産可能な所得の確保」と「安定供給」を両立させる強固な仕組みです。

1.「複数年契約の現状とJAの役割」

JAでは主食用米の集荷・販売(7,200トン)のうち、販売先各社と5,050トンの複数年契約(3カ年)を締結しています。

《所得の最大化》：組合員の皆様との複数年契約数量(4,420トン)を上回る枠を販売先と確保することで、将来の米価下落時に備え、最低保証水準を最大限に高める運用を行っています。

《担い手の高い支持》：令和8年産における担い手の利用率は84.2%に達しており、安定経営を求める多くのニーズにお応えしています。

2.「契約履行(出荷遵守)へのお願い」

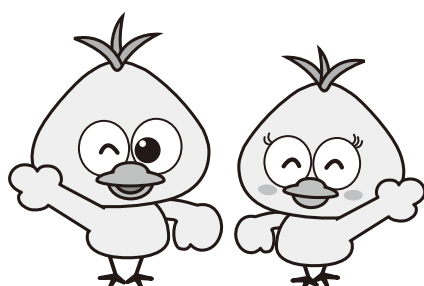
本契約は、相互の「絶対的な履行」が前提です。万が一の不履行は産地としての信頼を損なうだけでなく、全体の安定スキームを揺るがすことになります。お取り組みにあたっては、「いかなる状況でも確実にJAへ出荷可能な数量」での契約履行について、改めてご理解とご協力をお願い申し上げます。

3.「今後の展望」

令和8年産生産基準米の複数年契約においては、コシヒカリ・みずかがみで21,000円/60kg、あきたこまち・きぬむすめで20,000円/60kgの最低保証手取額を昨秋からご提示しています。

令和9年産以降についても、組合員の経営安定には本取り組みが不可欠であると考えております。現在は極めて難しい局面ではありますが、販売先各社との協議を粘り強く進めてまいります。

JAは組織のカタチを柔軟に進化させ、次世代のニーズに応え続けます。この歴史的な転換に向け、皆様の温かいご理解とご協力をお願い申し上げます。



JA青壮年部とJA役職員との意見交換会

重点施策	主な対象者	行動計画	項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度	担当部署
経営形態別 営農指導の展開	多様な 担い手農家	地域別営農 指導の実践	地域農談会の 開催回数	目標	45 回	45 回	45 回	営農振興課
				実績	49 回			
			地域農談会の 参加数	目標	延べ450 名	延べ450 名	延べ450 名	営農振興課
				実績	延べ507 名			
	担い手農家	TACの 訪問活動の深化	訪問回数	目標	1,500 回/人	1,500 回/人	1,500 回/人	営農振興課
				実績	1,651 回/人			
			課題の掘起しと 解決提案件数	目標	50 件	50 件	50 件	営農振興課
				実績	50 件			
地域農業を継承する 担い手の確保	多様な 担い手農家	JA青壮年部の 活動支援	参加人数 研修会(夏・冬) 視察研修(冬)	目標	延べ50 名	延べ80 名	延べ80 名	営農振興課
				実績	延べ89 名			
3Q活動を中心とした 接点活動強化	組合員、 地域住民	3Q活動の実践 (対面)	3Q活動 実施人数	目標	延べ7,000 人	延べ15,000 人	延べ21,000 人	共済課
				実績	延べ9,201 人			
		3Qコールの実践 (非対面)	3Qコール 実施人数	目標	延べ4,320 人	延べ8,640 人	延べ12,960 人	共済課
				実績	延べ4,603 人			
		あんしんチェック の実践	あんしんチェック 実施人数	目標	延べ6,000 人	延べ13,000 人	延べ18,000 人	共済課
				実績	延べ5,008 人			
組合員との 対話・意思反映	正・准:総代	組合員との 接点活動と対話	地区別総代 懇談会開催	目標	地区別総代懇代会	地区別総代懇代会	地区別総代懇談会	総務人事課
				実績	162名参加			
	正・准:組合員		総代会 開催	目標	総代会	総代会	総代会	総務人事課
				実績	186名参加			
	准組合員総代		准組合員総代 研修会開催	目標	准組合員総代研修会	准組合員総代研修会	准組合員総代研修会	総務人事課
				実績	7名参加			
	女性総代		女性総代 交流会開催	目標	女性総代交流会	女性総代交流会	女性総代交流会	総務人事課
				実績	16名参加			
	農家組合員、総代、 准組合員総代		総代・准組合員総代 アンケート実施	目標	—	—	総代・准組合員 総代アンケート	総務人事課
				実績	—			



准組総代・女性総代・総代委員会合同研修会

安全安心な農産物づくり運動

みどりの食料システム戦略～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

農産物の生産力の向上と持続性を両立し、持続可能な農業の実現のために「みどりの食料システム戦略」が策定されました。「みどりの食料システム戦略」では、生産者や流通業者・消費者の三者による理解・連携を基本理念に「温室効果ガスの削減」、「化学肥料の使用量30%削減」、「ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬の開発等により、化学農薬の使用量50%低減」に向けて目標が掲げられています。

JA北びわこのみどりの食料システム戦略への取り組み

JA北びわこは、生産基準米の取り組みのなかで次に挙げる3点に注力して、持続可能な地域農業の実現と、消費者に信頼される産地の確立を同時に実現することを目指します。「環境負荷低減」の取り組みを強化しながら、生産者にも消費者にも喜ばれる生産基準米の「持続性確保」と「安全性確保」、「安心の提供」を行います。

① 温室効果ガス排出抑制

農用地から排出されるメタンガスはCO₂の約25倍、一酸化二窒素はCO₂の約298倍もの温室効果があるとされています。水田に由来するメタンガスの排出は、**長期中干しで約3割、秋耕の実施で約5割が削減**できます。これらは、稲作において良質米づくりの基本技術でもあります。

JA北びわこは、生産者による温室効果ガス削減等の「環境負荷低減の取り組み」を評価し、消費者にわかりやすく伝える「みえるらべる」の表示を令和6年産米の販売から始めました。今後も積極的な温室効果ガス排出抑制に向けた取り組みを推進します。



近江米プレミアム
みずかがみ/コシヒカリ



環境こだわり
きらみずき

② マイクロプラスチック排出対策

JAグループでは、2030年までに「プラスチックを使った被膜肥料に頼らない農業」を目標に掲げています。

JA北びわこでは、令和5年産米から薄い被膜殻を用いた「薄被膜肥料」を主要な肥料（プレミアム専用肥料、これいいね等）に導入しました。また、**令和7年産米からはプラスチックを使わない被膜レス肥料（UF入り有機化成355）を導入し、マイクロプラスチック排出の抑制に向けた取り組みを推進しています。**

③ 脱ネオニコチノイド系農薬

国は、2040年までに目指す姿として「ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤の使用量低減」を掲げています。

ネオニコチノイド系農薬とは、虫の神経を麻痺させる神経毒性で、浸透性、残効性に優れ、日本で最も広く使用されている殺虫剤のひとつです。

JA北びわこは、ネオニコチノイド系農薬の不使用を目指して、**令和5年産よりプレミアム米、とスタンダード米でネオニコチノイド系農薬を不使用とし、令和6年産からはすべての生産基準米でネオニコチノイド系農薬を栽培期間中「不使用」としました。**

組合員と消費者の双方にとって、より安全で安心な農産物づくりを推進しています。



北びわこ農業協同組合

〒529-0341 滋賀県長浜市湖北町速水2721番地
TEL.0749-78-2400(代) FAX.0749-78-2420
URL <https://www.jakitabiwako.jp>
E-mail soumu@kitabiwako.jas.or.jp



二次元コードから
ホームページを
ご覧いただけます。